

別記様式（第5条関係）

No 4260541

事務事業評価票

所管部長等名	農林水産部長 垣下 昭博
所管課・係名	農林水産政策課 坂本農林水産地域事務所
課長名	小堀 千年

評価対象年度 平成26年度

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	生活館、生活改善センター及び多目的集会施設管理運営事業		会計区分	01 一般会計				
			款項目コード(款-項-目)	05	—	01	—	11
			事業コード(大-中-小)	04	—	11	—	37
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	4	豊かさにとぎわいのあるまち					
	施策の大綱(節)【政策】	3	にぎわいのある観光のまちづくり					
	施策の展開(項)【施策】	1	観光の振興					
	具体的な施策と内容	4	観光施設の充実					
事務事業の目的	生活館：農村地域住民の自主性かつ共同性を生かしながら地域に見合った集落ビジョンの策定及び実践活動を通じて風土を生かした快適な環境づくりと活力ある町づくりを総合的に推進する共同利用施設 生活改善センター及び多目的集会施設：農山村の生活改善を図り、住民福祉に資するための施設							
事務事業の概要 (全体事業の内容)	施設の貸出及び維持管理							
根拠法令、要綱等	八代市生活館条例、八代市生活館条例施行規則、八代市生活改善センター及び多目的集会施設条例							
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	● 一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない			
事業期間	開始年度	合併前		終了年度	未定			

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
八代市生活館、鶴喰生活改善センター、深水生活改善センター、久多良木多目的集会施設、西部多目的集会施設	施設の貸出： 件(190,540円) 生活館管理報償費：106千円 消耗品：26千円 光熱水費：1,477千円 修繕費：100千円 生活館管理委託：530千円 機器等保守点検委託：845千円 備品購入費(鶴喰、深水生活改善センターガスレンジ)：148千円
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	
・八代市生活館 農産加工品の製作や開発などの利用に不自由が生じないよう適切な維持管理の実施 ・生活改善センター及び多目的集会施設 小規模の会議やレクリエーションなどの交流の場として施設の安全性の確保や、利便性向上のための適切な維持管理の実施	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

経年経過による施設及び設備等の老朽化が見られる。施設の利用状況については、毎年ほとんど変化なく推移しているが、少子高齢化による利用団体の減少が進み、施設利用の減少が懸念される。

コスト推移	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込
総事業費 (単位：千円)	3,505	4,371	3,952	6,617	6,219	4,146	4,193
事業費(直接経費) (単位：千円)	3,505	3,671	3,252	5,917	5,519	3,446	3,493
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	222	214	190	366	366	366
	一般財源(特別会計→事業収入)	3,283	3,457	3,062	5,551	5,153	3,080
人件費	24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込
概算人件費(正規職員) (単位：千円)	-	700	700	700	700	700	700
正規職員従事者数 (単位：人)	-	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
臨時職員等従事者数 (単位：人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	①	八代市生活館利用状況	件	計画	-	200	200	200	180	180
				実績	197	177	131	-	-	-
	②	生活改善センター及び多目的集会施設利用状況	件	計画	-	460	460	460	400	400
				実績	459	373	406	-	-	-
	③			計画	-					
実績										
〈記述欄〉※数値化できない場合										

別記様式（第5条関係）

指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
もたらそうとする効果・成果の数値化 <b>成果指標</b>	①			計画	-				
				実績				-	-
	②			計画	-				
				実績				-	-
	③			計画	-				
				実績				-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合									

(Check) 事務事業の自己評価				
着眼点		チェック	判断理由	
事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	八代市生活館は、地域特産品の開発など、特性を生かした利用ができています。生活改善センター及び多目的集会施設は、地域住民の交流の場としての役割を果たしており、生活改善や住民福祉の向上に役立っている。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	施設の利用状況についても、毎年度ほとんど変化なく推移しており、薄れていないと判断する。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	住民福祉の向上や、地域活性化のための施設であり、市で管理することが妥当である。
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	毎年度必要な予算を確保し、維持管理に努めている。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか(成果をこれ以上伸ばすことはできませんか)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	事業内容が施設を安全に利用するための維持管理であり、見直す余地はない。
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	施設の設置目的からして、民間委託や指定管理者制度の導入には適さない。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	施設の維持管理であり、統合・連携したとしてもコスト削減にはつながらない。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	八代市生活館は、機器のメンテナンスや利用者に対する技術指導などを行うため、見直しは不可。また生活改善センター及び多目的集会施設は、地域に利用料を減免する対価として管理をお願いしてあるため、他の方法を用いるとコスト増となる。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	平成26年度に利用料の見直しを行ったため、見直す余地はない。

別記様式（第5条関係）

(Action) 事務事業の方向性と改革改善						
<b>今後の方向性</b> (該当欄を選択)	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)			(今後の方向性の理由) 平成25年度の事務事業評価により要改善の評価を、平成26年度において改善した。		
	<b>今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果</b>					
<b>改革改善内容</b>						
<b>改革改善による期待成果</b>						
		コスト			外部評価の実施 有 : 外部評価(市民事業仕分け)	実施年度 平成25年度
		削減	維持	増加		
成果	向上				改善進捗状況等 H26進捗状況 1. 対応済(廃止含む) H26取組内容 施設利用の実態調査等を実施し、現状に則した条例改正を実施した。	
	維持			●		
	低下					
決算審査特別委員会における意見等		(委員からの意見等) 特になし				